

令和3年度「中小企業等海外出願・侵害対策支援事業 (中小企業等外国出願支援事業)」公募のお知らせ

～ 特許、意匠、商標等を外国へ出願する経費の一部を支援します ～

公益財団法人くまもと産業支援財団

公益財団法人くまもと産業支援財団では、特許、商標、意匠等知的財産を活用し国際的な事業展開を目指し、外国出願を行う県内中小企業者等に対し、外国出願に要する経費の一部を補助します。今般、**募集を実施致します。本チラシで概要を示しますので、**希望される中小企業者のみなさんは、必ず、公募要領、実施要領、記載例等を理解の上、以下の要領で応募してください。

◆主な応募資格・対象案件 (他にもあるので、詳細は公募要領を確認のこと)

熊本県内に事業所を有し、以下の要件に全て合致する中小企業者等が対象となります。

- (1) 知的財産を戦略的に活用し、経営の向上を目指す意欲があること。
- (2) 助成を希望する出願に関し、外国で権利を取得した場合に、当該権利を活用した事業展開を計画していること
- (3) 本事業後の査定状況報告、フォローアップ調査等に対し、積極的に協力すること
- (4) 申請書提出時点において日本国特許庁に既に特許出願等を行っている出願であって、年内に外国特許庁への出願を行う予定があること
- (5) 国内の先行特許調査等からみて外国での特許権等の取得の可能性が否定されないと判断される出願であること
- (6) 令和3年12月31日までを目安に外国特許庁への出願を完了するとともに、令和4年1月31日までに実績報告が提出できること
- (7) 「暴力団排除に関する誓約事項」を提出できること。
- (8) 直近過去3年分の各年、または各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を超えない中小企業者等であること。

※グローバル型に類型される地域未来牽引企業、又は平成26(2014)年度以降本補助金の新規利用者に対しては、選考の際に加点措置があります。

◆補助内容概要

- 補助率 補助対象経費の2分の1以内(千円未満切捨て)
- 補助限度額 1企業(グループ)に対する1事業年度内の補助金の総額は300万円以内
- 案件ごとの上限額
 - ・特許 150万円
 - ・実用新案、意匠、商標 60万円
 - ・冒認対策商標 30万円※採択時に予算の都合等により補助金額が減額される場合があります。
- 補助対象経費
 - ・外国出願手数料・翻訳費用・現地代理人費用・国内代理人費用 など
- 補助対象とならない経費
 - ・国内出願費用・対象国以外のPCT出願費用・消費税・外国における付加価値税等

※詳細は、公募要領をご確認ください。

◆**公募期間** 令和3年5月10日（月）～6月18日（金）17：00 必着

※ 期間終了後は、一切受け付けられませんので、厳守のこと。

◆**選考方法** ■選考委員会で選考の上、令和3年7月上旬に採択企業を決定する予定
（採択等の結果は、HP 及び文書にて通知します。）

■選考の結果、不採択、又は、申請額より減額の場合があります。

■選定の経過、内容、不採択の場合の理由等については、お答えできません。

◆**申請方法** ■申請される方は、円滑な手続きのために極力事前に下記窓口までご相談ください。公募要領、実施要領をご理解の上、所定様式の申請書に必要事項を記入、関係書類を添付して、下記窓口を持参又は郵送してください。

※交付申請書、協力承諾書は押印不要。但し、申請書等の真正性担保のために、代表者、または担当者に電話等で確認連絡することがある。その際に確認が取れなければ申請は受け付けません。

※申請書、および協力承諾書は電子メールの添付 PDF 等電子情報処理組織による提出が可能。但し、その場合でも添付書類は郵送、または持参にて提出してください。

※添付書類は、必ず6部必要です。部数の不足、書類不備、上記申請書等の記載不備等があれば選考に進めません。十分、ご注意ください。

※申請書様式、公募要領、記入例等は、公益財団法人くまもと産業支援財団のホームページ (<http://www.kmt-ti.or.jp>) からダウンロードをお願いします。

◆**注意事項**

■補助対象事業完了の翌年度から5年間、査定状況、事業化状況等のフォローアップを行います。

■補助対象事業に関する経理書類については、事業終了後5年間保存するとともに、他の経理とは明確に区分して保管していただきます。

■本事業と国等が実施する補助事業や委託事業を重複して利用することはできません。

■採択（交付決定）前に外国出願に着手した案件は対象となりません。

■提出いただいた申請書及び添付書類は、採用の可否にかかわらず返却いたしませんので、ご了承ください。

■採択（交付決定）後は、実施要領に従い令和3年12月31日までを見安に外国出願を完了し、令和4年1月31日までに実績報告書、および必要証憑等を提出すること。

◆**問合せ・提出先**

公益財団法人くまもと産業支援財団

産業振興部 産学連携推進室 担当：山内、田口

〒861-2202 熊本県上益城郡益城町田原 2081-10

TEL：096-286-3300

FAX：096-286-3929

e-mail：sangaku@kmt-ti.or.jp